

横塚会長、自民党本部で産業構造転換の必要性を訴え

平成 29 年 9 月 22 日、自民党本部において情報産業振興議員連盟の総会が開催され、JISA と JEITA((一社)電子情報技術産業協会)が説明を行った。出席された国会議員は 41 名。

当日は、後藤茂之情議連事務局次長の司会により開会した。冒頭の挨拶として、額賀福志郎会長は、IoT や AI の進展により、今の小学生が社会に出る頃には過半の職業はまだ存在しないものになっているとの日米の評価機関の発表を紹介され、IT の進展による成果を期待された。細田博之幹事長からも IT による抜本的な変革をもとめたいとのコメントがあった。茂木敏充事務局長からは、シリコンバレー出張で感じたこととして、①イノベーションはライフスタイルの変化を生じさせるもの②失敗を許容しリスクを取っていくことが必要③大企業とベンチャーによるオープンイノベーションの推進が必要との挨拶があった。

議事に入り、寺澤達也経済産業省商務情報政策局長から、「[今後の情報政策の重点](#)」と題し、平成 30 年度概算要求のポイントと情報関連分野の税制改正要望事項に関して説明を行った。ポイントは次の 4 点。

- ① Connected Industries を通じた Society5.0 実現
- ② サイバーセキュリティの強化
- ③ 多様な人材育成
- ④ データの利活用に関する税制支援

次に、JEITA からは、長榮周作会長が「IT・エレクトロニクス産業の現状と課題－Society5.0 の実現に向けて」と題して、現状認識、データを活用した生産性向上・付加価値創出に向けた予算・税制を要望されたほか、10 月 2 日・3 日に開催される CEATEC JAPAN2017 の開催について概要を紹介した。

JISA からは横塚裕志会長が「第 4 次産業革命推進に向けた情報サービス産業の課題－産業構造転換への取組み」と題して説明を行った。説明では、まず、第 4 次産業革命は、既存のビジネスが破壊され、新しいビジネスに転換していくことから、「**産業構造転換が勝負**」であるとし、産業構造転換の必要性を訴えた。すなわち、IT 投資の促進、規制緩和、税制支援により、国自身が転換を加速させる必要があるほか、既得権益の保護からスキル転換を促進させること、企業が柔軟な雇用制度を採れるように雇用政策を転換させること、複数企業による水平分業体制を構築する流れを形成させることが必要であると述べた。

また、情報サービス産業の構造転換の課題としては、AI、IoT 等の先端的な技術分野では人材不足が見込まれており、こうしたテクノロジーの劇的な変化に対応する観点からスキル転換が急務であると述べた。また、構造変換に伴って顧客が求める新たなビジネス創造に向けた対応の必要性を指摘した。我が国の IT 技術者は全体の 3/4 が情報サービス企業に属しており、過半がユーザ企業に属している欧米諸国とは異なっている。情報サービス企業自身が求められる価値の変化に対応できなければ、我が国全体の構造転換は進まないとの危機感をもつべきであると主張した。

このほか、「転換」をキーワードに次の 5 点について変革の必要性を訴えた。

- ①グローバル転換・・・内需からグローバル競争へ
- ②顧客転換・・・あらゆるものがデジタル化する中では顧客構成を大企業中心から IT 化が途上の第一次産業や中小企業のデジタル化も手掛ける必要があること
- ③人材転換・・・受託開発ビジネスにより染みついた受身姿勢から脱却し、イノベーターの育成・確保の必要があること
- ④働き方転換・・・長時間労働による決められた仕事から時間に拘束されない付加価値を生み出す創造的な仕事をてがけられるようにワークスタイルを柔軟にすること
- ⑤活躍転換・・・当業界の IT 技術者でシニアの割合が高まるなかで、中小企業のデジタル化支援や小学校のプログラミング教育などにシニア人材の活躍の場を拡げること

出席した議員から、IT 技術者のスキル転換への対応の在り方について質問が寄せられた。横塚会長は、スキル転換は、ベンダだけの課題ではなく、ユーザ側にもその必要性を認識してもらうことが重要。(上記のとおり)ユーザ側よりもベンダ側に技術者がいるため、日本企業の経営者は IT と経営を切り離して考える傾向が続いてきたが、今後は両者が協働して IT を使って新たな日本をつくっていくことが中期的な課題であろうとコメントした。

(田中)